



## お江戸舟遊び瓦版 1091号

水彩都市江東 ころろ美しい日本の再生 安全・安心まちづくり

お江戸観光エコシティ・お江戸舟遊びの会 江東区千田 13-10

## 「東京防災アクションプラン改定素案」パブコメ

はじめに：東京都では、地域防災計画に定めた減災目標達成等に向け、地震、風水害、火山噴火の防災対策を計画的に推進するため、その事業計画として「東京防災アクションプラン改定素案」を取りまとめたお知らせ、素案に対する都民の皆様の御意見を募集し、お寄せいただいた御意見を参考に、令和6年度末を目途に計画を改定する予定ですとパブコメ募集された。

[東京防災アクションプラン 改定素案 \(PDF 29.7MB\)](#) □

意見の提出は①電子メール、②郵送となっていた。

パブコメ：

提出先：都総務局総合防災部防災計画課計画調整総括担当

提出者： 中瀬勝義

## 江東5区の防災問題について

終戦の1945年、江東区亀戸で生まれ、40日目の3月10日東京大空襲で母が私を負ぶって、荒川放水路の土手に逃げ、10万人の死の中、助かり、荒川は私の命の恩人となっている。

しかし、近年地球温暖化が進み、台風の大型化・豪雨化となり、加えて、首都直下型地震が今後30年で70%の確率で発生すると荒川の堤防が損傷し、**荒川氾濫**になると言われている。100年前の関東大震災では家屋の倒壊や火災が中心で10万人の方が亡くなられ、江東区は焦土化した。

しかし、まだ、工業化が進んでなく、ゼロメートル・マイナス地域がなかったため、被害はそれで済んだが、工業化が進み、地下水を汲み続け、途中からはメタンガスも採取できるようになり、地下水を大量に汲み上げ続け、結果として地盤沈下が起こった。江東区大島や南砂では海面下-3~5mと言われている。

江東5区はスーパーやコンビニ、郵便局、交通機関も多いなど、大変便利な住みやすい地区になっている。しかし、最近では、3・11、能登半島地震等々が巨大化し、さらに南海トラフ地震、首都直下地震が予想され、災害列島日本が非常に心配だ。少子高齢化が進む中、逃げる等の対応が難しくなった方々が増えてきた現状から防災を真正面から自分事として考える必要となっている。

「東京防災アクションプラン」は、その状況を把握し、貴重な防災対策を積み上げ・示して頂いているが、江東5区最大課題：荒川氾濫・水害問題の詳細な防災計画が示されていない。

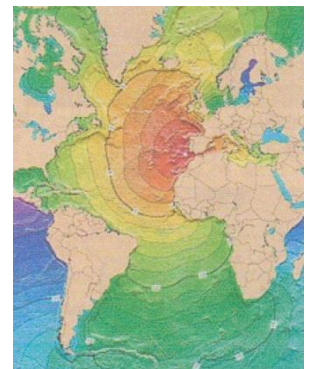
そこで、江東区の水害問題について、少し順を追って考え、その経緯と参考資料を添付する。

1. **江東5区マイナス地域問題**は、関東大震災、東京大空襲、原発問題、3・11 東北大地震の何倍~何十倍もが予想される大災害・人災と推察される。3・11 は住民の少ない地域が多く、東京がやられなかったので救助することが可能だったが、東京がやられたら、地方が東京を救済できるかは難しい問題だ。関東大震災時は、東京市民220万人に対し約60万人が実家などに疎開したために復旧できたと聞いている。
2. **荒川氾濫**は、今まで経験したことがない災害で、江東区議会等では避けてきた感がある。たまたま、江東区仙台堀川公園整備に伴う樹木の6割伐採と電柱地中化の反対運動に参加し、4000筆の署名が集まり、区は私も参加の幹事会10数回+地元説明会7回+αを開催し、コンサルタント主導で住民の意見を聞くことになったが、本質的な中身の検討は少なく、工事を進め



ている。樹木伐採反対陳情は約 10 本、私が陳情の電柱地中化反対は 2017 年以降継続になり、最近不採決として棄却された。(瓦版 540+α)

3. 江東 5 区のマイナス地域防災を考える必要から、「江東 5 区マイナス地域防災研究所」創設の陳情を出し、当初は冷たく、議員質問で、2 回目以降少しは進んだが、江東区からは国や東京都、専門の大学の研究者の指導と江東 5 区広域避難推進協議会において十分対応しているとして、陳情は却下された。(瓦版 957 号)
4. 荒川氾濫は、江東 5 区マイナス地域に住む 250 万人の生活が不可能になりかねない大浸水問題で、地域の住民の食生活を支えているスーパーやコンビニが 1 階か地下階にあり、荒川の海水流入・浸水で崩壊しかねない。さらに、地域の停電や断水、ガスも止まり、交通不能等大問題が発生し、高層ビルも長期振動やトイレ等大問題だ。海水の浸水なので立ち直るのには大変な時間と費用が掛かる。(瓦 1055 号)
5. 浸水防災は技術で十分対応できるとコメントする人もいるが、**国交省荒川下流河川事務所「荒川氾濫」**  
(<https://www.youtube.com/watch?v=h3Yy1csx0yU>)  
によると浸水は地下鉄内に流入し、霞が関にも達し、霞が関やビジネス街は機能不全と明示しており、「**ここにはダメ」「浸水のないところへ」**でしかない。(瓦版 922 等)
6. そんなことから、①予想される災害調査予測、②避難所・避難方法の研究が何よりも必要で、**各事業所の BCP (事業継続計画) 作成指導、実質的な防災訓練**などを、国・都・大学・研究所・企業・地域・NPO の連携で対応することが必要だ。問題から逃げない行政を行うこと、住民にその可能性を十分知らせ、防災意識を自分事とし、万一の防災訓練を継続的に続けることと思う。行政だからできることは大変多い。江東区に注目すると、防災担当課は 100 人規模に拡大するべきだ。
7. **1755 年リスボン大地震**で首都リスボンは当時の人口 27.5 万人の 1/3 の 9 万入が亡くなり、建物が 90%崩壊し、当時の世界覇権国ポルトガルはその後立ち直れなかった。江東 5 区マイナス地域の水害で、東京、日本も同様なことが危惧・懸念される。(瓦版 1082+α 号)
8. 小さな希望として、**中央大学有川研究室**が研究を進めている「**水害避難支援システム**」に期待したい。先進事例として三重県紀宝町で地道に研究を積み上げ、市民が各自のスマホ画面に近くの避難場所への道筋が示され、避難場所まで到達することができる。(瓦 1055 号)
9. 三重県のような高い場所が近くにあるのに対し、江東 5 区では高い所がないと批判する人もいるが、**町会・自治会・区役所・社協・企業・防災ボランティア**等などが繋がり、区内の高い住宅・マンション・高層住宅・企業ビルを臨時の避難所にできるシステム・条例を作り、水害避難支援システムを創ることが最適ではないか思う。
9. 1 人ひとりの住人が大型化する**台風水害**や近々襲来すると予想されている**首都直下型地震**災害のことを**自分事**として知り・**個別避難計画**を作れるようにすることが必要となっている。



以上、東京防災アクションプランの技術的・環境的等のコメントを書かせて頂きました。詳細な検討・提案などは個人では身に余ることで不可能ですが、以上のコメントを東京都に真摯に受け取って頂き、身近に迫っている首都直下地震・台風豪雨の激甚化による、荒川氾濫に対する防災対策を詳細に練って頂き、「**誰ひとり取り残さない SDGs の理念を大切に!**」して頂ければ幸いです。東京都立マイナス地域防災研究所を創立し、調査・研究・法律等対策等を切に希望します。